

【第7報】(2024年2月22日掲載)

2月9日、日本作業療法士協会(本会)の災害対策本部は第2回災害対策本部会議を開催した。まず、令和6年能登半島地震の支援に関して、災害対策室からの支援企画を円滑に災害対策本部にて審議・決定するための上申フローについて確認が行われ、その後災害対策室から提案のあった4つの企画について検討が行われた。

①被災経験のある士会員と石川県士会役員との情報交換会、②石川県士会員向け説明会の運営サポート、③石川県士会員の被災状況の再調査、④協会員向け相談窓口の設置の企画について、審議が行われた。いずれも石川県士会からの聞き取りから要望、希望が出ていたものを災害対策室で企画しており、こころの支援や心理的サポートも考慮した企画の実施について承認がされた。

また、これ以外にも「協会員に向けた情報提供・情報配信」「情報提供特設サイトの設置」「石川県士会の会員への情報伝達手段に関する支援」などの企画も検討されており、災害対策室で準備を進めることが確認されている。さらに、支援金の使途の範囲や被災会員の会費対応についても確認が行われた。

JRAT 関連では、「中央対策本部(東京)の後方支援(ロジスティックス要員)への協力をお願い」、「令和6年能登半島地震によるJRAT活動への現地災害対策本部(石川県)派遣の協力をお願い」の依頼を受け、本会の災害ボランティア登録者で、本会の災害支援研修の修了者(2014~2023)等に対して、継続して協力依頼を呼びかけている。